

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期
(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社デイトナ

【英訳名】 DAYTONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 織田 哲 司

【本店の所在の場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉 村 靖 彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉 村 靖 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成29年 1月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 12月31日
売上高 (千円)	1,263,529	1,182,977	6,006,253
経常利益又は経常損失() (千円)	33,857	7,488	415,026
親会社株主に帰属する 当期純利益又は四半期純損失() (千円)	33,832	1,195	273,176
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,670	1,290	273,569
純資産額 (千円)	1,830,095	2,115,747	2,149,471
総資産額 (千円)	4,560,044	4,408,683	4,235,071
1株当たり当期純利益又は四半期純損 失金額() (円)	16.07	0.56	129.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			128.03
自己資本比率 (%)	40.1	47.7	50.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第45期第1四半期連結累計期間、第46期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、景気の緩やかな回復基調が継続するものの、英国のEU離脱問題や米国のトランプ新政権誕生による不透明な先行きにより、為替相場が大きく変動する等、経済回復に予断を許さない状況が続いております。

二輪車業界では、1月から3月までの間、厳冬の影響で客足が遠のき、業界全体での売上の停滞が囁かれましたが、本年も業界のビッグイベントである東京モーターサイクルショーが3月に開催され、入場者数も前年比110%増となり、春先にかけて調子を取り戻す兆しが見えてきました。

当社グループにおいては、第1四半期である1月から3月は本格的なバイクシーズン前とあって、他の四半期と比べ、売上高、利益が少なくなる傾向があります。売上高に関しては、国内拠点卸売事業及び小売事業は例年と比べて厳冬の影響で客足が遠のき、前年同四半期を下回りました。一方、アジア拠点卸売事業は前年度に引き続き、補修・消耗品の売上が好調であったことにより、前年同四半期を上回りました。利益に関しては、前年度に引き続き人件費をはじめとする販管費の削減に努めた結果、国内・アジア拠点卸売事業、小売事業ともにセグメント損益は前年同四半期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は11億82百万円（前年同四半期比6.4%減）、営業利益は5百万円（前年同四半期は営業損失27百万円）、経常利益は7百万円（前年同四半期は経常損失33百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失33百万円）となりました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業では、厳冬の影響で客足が遠のき、売上高は7億89百万円（前年同四半期比12.0%減）となりましたが、商品評価損の減少による粗利益の改善や販管費の削減の結果、セグメント利益は16百万円（前年同四半期比159.6%増）となりました。

[アジア拠点卸売事業]

アジア拠点卸売事業では、前年度に引き続き、補修・消耗品の販売が順調に推移したことにより、売上高は76百万円（前年同四半期同期比182.0%増）、セグメント利益は6百万円（前年同四半期同期はセグメント損失2百万円）となりました。

[小売事業]

小売事業では、車両販売事業や中古品販売事業は順調に売上を伸ばしましたが、用品小売事業は近隣競合店出店による客数の減少を受け、加えてWeb通販の伸長など厳しい状況が続いております。費用においては、引き続き販管費の削減を続けており、結果、売上高は3億16百万円（前年同四半期比11.9%減）、セグメント損失は22百万円（前年同四半期はセグメント損失34百万円）となりました。

[その他]

太陽光発電事業では、前年に建設した静岡県沼津市の太陽光発電システムが加わることで、前年同四半期と比べ発電量が増加した結果、売上高は17百万円（前年同四半期比70.4%増）となりました。セグメント利益は前述したシステムの減価償却費が増加した結果、3百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8.6%増加し、24億38百万円となりました。これは、現金及び預金が87百万円、たな卸資産が1億28百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.9%減少し、19億70百万円となりました。これは、有形固定資産が26百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1億73百万円増加し、44億8百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ0.9%減少し、14億61百万円となりました。これは、短期借入金43百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ36.0%増加し、8億31百万円となりました。これは、長期借入金2億23百万円増加したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億7百万円増加し、22億92百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.6%減少し、21億15百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,745千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,864,000
計	13,864,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,604,600	3,604,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,604,600	3,604,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月31日		3,604,600		412,456		340,117

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,497,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,106,100	21,061	同上
単元未満株式	普通株式 600		同上
発行済株式総数	3,604,600		
総株主の議決権		21,061	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デイトナ	静岡県周智郡森町一宮4805	1,497,900		1,497,900	41.55
計		1,497,900		1,497,900	41.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384,783	472,726
受取手形及び売掛金	538,322	498,748
たな卸資産	1,177,105	1,306,075
その他	151,997	166,890
貸倒引当金	6,106	6,169
流動資産合計	2,246,103	2,438,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	628,868	617,290
土地	864,305	864,048
その他（純額）	413,134	398,563
有形固定資産合計	1,906,308	1,879,902
無形固定資産	54,507	62,973
投資その他の資産		
その他	28,957	28,341
貸倒引当金	805	805
投資その他の資産合計	28,152	27,536
固定資産合計	1,988,968	1,970,412
資産合計	4,235,071	4,408,683
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,673	328,778
短期借入金	933,492	889,929
賞与引当金	21,024	46,430
その他	357,150	196,561
流動負債合計	1,474,340	1,461,699
固定負債		
長期借入金	562,495	786,396
退職給付に係る負債	655	677
その他	48,108	44,163
固定負債合計	611,259	831,236
負債合計	2,085,600	2,292,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,456	412,456
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	2,150,562	2,113,554
自己株式	747,130	747,130
株主資本合計	2,157,071	2,120,062
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	17,741	17,870
その他の包括利益累計額合計	17,741	17,870
新株予約権	10,136	13,515
非支配株主持分	5	39
純資産合計	2,149,471	2,115,747
負債純資産合計	4,235,071	4,408,683

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,263,529	1,182,977
売上原価	804,918	726,836
売上総利益	458,611	456,141
販売費及び一般管理費	486,601	450,477
営業利益又は営業損失()	27,990	5,663
営業外収益		
受取手数料	1,844	1,885
試作品等売却代	1,249	2,646
その他	3,212	1,535
営業外収益合計	6,307	6,067
営業外費用		
支払利息	3,570	2,600
為替差損	7,489	1,164
その他	1,114	476
営業外費用合計	12,174	4,241
経常利益又は経常損失()	33,857	7,488
特別利益		
固定資産売却益	257	1,518
特別利益合計	257	1,518
特別損失		
事業譲渡損	979	-
特別損失合計	979	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	34,579	9,007
法人税、住民税及び事業税	6,599	15,045
法人税等調整額	7,346	4,877
法人税等合計	746	10,167
四半期純損失()	33,832	1,160
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	35
親会社株主に帰属する四半期純損失()	33,832	1,195

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失()	33,832	1,160
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,910	-
為替換算調整勘定	72	129
その他の包括利益合計	1,837	129
四半期包括利益	35,670	1,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,670	1,325
非支配株主に係る四半期包括利益	-	34

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
輸出取立手形割引高	千円	9,751千円
受取手形裏書譲渡高	21,335千円	14,807千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	27,025千円	31,892千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	31,569	15.0	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月23日 定時株主総会	普通株式	35,812	17.0	平成28年12月31日	平成29年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	880,222	14,297	358,641	1,253,160	10,369	1,263,529		1,263,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,238	12,939	10	30,187		30,187	30,187	
計	897,460	27,236	358,651	1,283,348	10,369	1,293,717	30,187	1,263,529
セグメント利益又は 損失()	6,506	2,462	34,254	30,209	3,520	26,688	1,301	27,990

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,301千円には、セグメント間取引消去 259千円、棚卸資産調整額 1,209千円、固定資産調整額166千円等が含まれております。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	778,899	70,302	316,110	1,165,312	17,664	1,182,977		1,182,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,060	6,514	9	17,583		17,583	17,583	
計	789,959	76,817	316,119	1,182,896	17,664	1,200,560	17,583	1,182,977
セグメント利益又は 損失()	16,893	6,411	22,660	643	3,717	4,361	1,301	5,663

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額1,301千円には、セグメント間取引消去 200千円、棚卸資産調整額 1,535千円、固定資産調整額 34千円等が含まれております。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	16円 07銭	0円 56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	33,832	1,195
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	33,832	1,195
普通株式の期中平均株式数(株)	2,104,715	2,106,628
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

株式会社デイトナ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	林 寛尚	印
業務執行社員	公認会計士	瀬尾 佳之	印
業務執行社員	公認会計士	吉川 雄城	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。